

腎 臓 病 検 診

動 向

平成24年度における尿検査の受検学校数は平成23年度に対し、61校減少し1,915校となった。内訳としては、幼稚園、保育園、特別支援学校で7校増加し、小学校・中学校・高校で68校減少した。総実施件数は721,205件であり、23年度に比べ、33,441件の減少である。主な内訳は幼稚園、保育園で2,465件増加、小学校で22,629件減少、中学校では8,327件減少、高校では916件の減少であった。

23年度の尿検査実施数減少の主な要因は、横須賀市が入札により欠落したことである。この状況を見ると入札の影響はまだ続くことが想定される。

検診事後管理システムとしての三次検診や経過観察者を管理する判定委員会を持つ自治体では、精度の高い検査結果が安定・継続して提供することができる。しかしながら、特に検診事後管理システムをもたない自治体では、今後も入札により検査機関を選定することになるであろう。これは検査結果のばらつきを生じ、安定した検査結果を提供できなくなるので継続実施の重要性を働きかけていく。

方 法

今年度は、図1、2に示したとおり、一次および二次検尿の方法、流れに変更はなかった。二次検尿判定基準は表A（川崎市は表B、藤沢市は医師会の基準）に従った。

結 果

総集計として学校・年度別受検者及び受検学校数（表1）、学校・検査方法別受検者及び受検学校数（表2）、一次、二次及び三次精密検診成績（表3）、腎疾患、泌尿器疾患、要経過観察の内訳（表4）を示し、表5から表13に幼・保、小、中、高校等学校別、国・公（市町村）・私立別に詳細を示した。

一次検尿陽性率は、小、中、高校別に、それぞれ1.1%、4.8%、5.0%、総数で2.1%であり、例年の変動幅の中にある。

二次陽性者（要三次精密検診者）は二次受検者の11.1%（小）、6.4%（中）、6.7%（高）で、一次検尿受検者に対しては0.2%で昨年と同様である。

三次精密検診により腎疾患34人、腎炎の疑い44

人、泌尿器系疾患40人が発見された。腎疾患および泌尿器系疾患はやや増加し、腎炎の疑いは前年と変動はなかった。

蛋白（4+）などの高度異常者に対して、一次検尿では至急再検を、二次検尿では緊急受診勧告を行っている。今年度の至急再検対象者は16人あり、高校生1人は主治医管理中のため再検査せず、中学生は3人は再検後に緊急受診し腎疾患と診断され、2人は腎疾患で管理中のため再検査しなかった。小学生は4人は再検査後に緊急受診し、3人は腎疾患と診断され、1人は病名不詳である。さらに小学生3人は管理中のため再検査せず、2人は再検査を待たずに受診し、腎疾患と診断された。幼稚園児1人は管理中のため再検査しなかった。

また、二次検尿後の緊急受診勧告者は2人あり、1人は異常なし、1人は腎炎の疑いと診断された。さらに、三次精密検診結果から2人に緊急受診を勧告した。

今年度は昨年度より多くの児童生徒が初めて腎疾患と診断され、早期発見に繋がった。当協会独自の至急再検や緊急受診勧告からは、幼稚園、小学生では新たに腎疾患が見つかる率が高く、年齢があがると腎疾患で管理されている率が高くなっている。早期に腎疾患を発見するため、今後も継続していきたい。

地域別状況

今年度も特別な変更なく18市町村で判定委員会方式の検診が実施された。検診システム別に8グループに区分して小・中学校分を表14、図3に示した。

判定委員会で集計した三次精密検診結果を、個人が識別できない形でご報告いただき集計している。三次精密検診を受診したかどうか不明者の数は、今年度は昨年度に比べ改善した。未受検の割合は、一次、二次検尿は今年度も変動がなく、三次精密検診は昨年度より改善した。一次、二次検尿および三次精密検診それぞれ未受検の人は一定の割合で主治医に管理されていると推測されるので、主治医管理中を含めて把握できるシステムの構築が望まれる。

関係の集計表は143頁に掲載